

園（芽室町）の鈴鹿誠社長（51）は、父の代は20ヘクタールほどの野菜農家だったが、「効率的に農業をやるには、規模拡大するしかない」と徐々に農地を広げた。

「TPPだからどうしようとは思わない。これまでも頑張ってきた」。鈴鹿さんはそう自信を持つ。

小麦の関税削減一抹の不安も

町内農家10戸とグループをつくり、農薬や化学肥料を通常のほぼ半分に減らした小麦を計200ヘクタールで生産。消費者から求められる農産物を、農協を通さず、高付加価値で販売する。「消費者や販売先、農家、みんながトータルで良いと思ってもらえれば、TPPがどうということではなく、どんな産業でも生き残る」と見据える。

ただ、「売り上げが倍になっても、利益は倍ではない。大規模化したから強いわけではない」と、TPPでの小麦の実質関税削減などに一抹の不安もある。

同じ芽室で約100ヘクタールを経営する尾藤農産の尾藤光一社長（51）は「農業も『三方よし』（売り手よし、買い手よし、世間よし）でなければ。たくさんとれたはいいが、土壌を汚染し、環境を破壊しては世の中から見捨てられる」と、現在の農業を危惧する。

飲食店経営や農畜産物の輸出にも関わる尾藤社長だが、講演や発表で最初に話すのは必ず「土づくり」。肥料の適切な低減など「土づくりこそ利益を生み出す」と経営を確立させた。

TPPは「おそらく大筋合意するだろうと予想していた。最初からやるつもりならやると言って選挙に勝てばいい」と政府の姿勢には反発する。政府・与党が推進める「攻めの農業」に対しては「攻めるのは当たり前だし、楽しい。しかし、他国の農業者と戦うつもりはない。戦わない攻めならあり得る」とする。

遺伝子組み換え自戒を込める

尾藤社長の所有する機械や設備では200ヘクタールまで規模拡大が可能だというが、現在の100ヘクタールでとどめる。「家族経営でできるだけ効率化したいと思ってきた。これ以上大きくしたら遺伝子組み換え作物を使うなど、社会的に認められないことに手を出したくなってしまう」と自分を戒める。

しかし、安い農産物を求め、選ぶ自由を主張する消費者も多い。尾藤社長は「どんな世界を望むのか。安くて不安な食べ物を望むのか。農家でなく、消費者が決める

こと」と投げ返す。

海外の農業展示会に毎年足を運び、技術を積極的に取り入れるコタニアグリ（更別村）の小谷広一社長（65）は「十勝の規模ではヨーロッパが参考になる」と話す。TPP参加国でないイギリス、フランス、ドイツの平均耕作面積は1戸50～100ヘクタールほどだ。

自国品の消費意識高いEU

域内で農産物の関税がない欧州連合（EU）各国では、スーパーの商品に「自国品を消費しよう」と書かれ、消費者の食や農業に対する意識も高いという。

「米豪や欧州でご飯を食べると決して日本より安くない。輸入が安いと思われているが、安いのは補助金など国家が輸出戦略を取っているからだ」とみる。

小谷社長はもともと帯広市内で家畜商を営み、牛を飼うために現在の農地を取得。1991年の牛肉輸入自由化を前に、畑作専業に切り替え約160ヘクタールを経営する。



新たに栽培にチャレンジしている亜麻の広大な畑に
たたずむ小谷さん夫妻（7月）

選ばれるため新作物も挑戦

戦後、肉食、パン食に変わってきた日本だが、小谷社長は輸入が多くを占めるパン用小麦も多く作り、消費者に届くよう試みる。「食料自給率が30%になっても選ばれる商品にしないと」と、亜麻や菜種など新作物にも次々と挑戦する。

新たな作物の話をする小谷社長は生き生きとした笑顔でこう語る。「どんな企業でも変わっていくのは当たり前。（農家として）どうしても守らなければならないのは、いい物を届けるというプライドだけだ」